

投資環境レポート

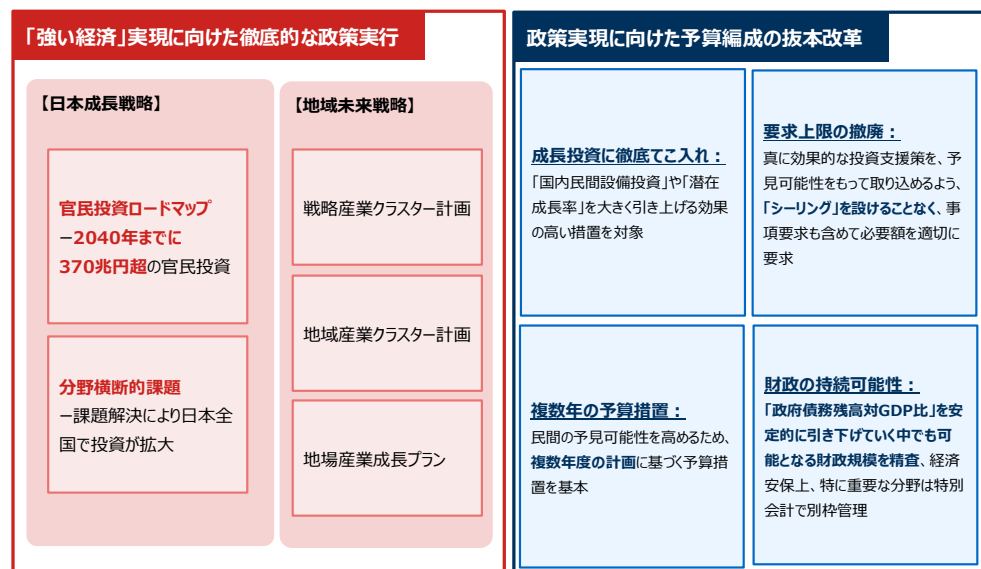
8

2026
Vol.339

高市政権の骨太方針と 日本成長戦略

- 高市政権は「骨太方針2026」と「日本成長戦略」を閣議決定し、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体で実現する方針を示した。予見可能性を高めて民間投資を促し、供給力の向上を目指す。
- 成長戦略では、17の戦略分野全体をポートフォリオと捉え、個別事業の短期的な成否だけではなく、中長期の時間軸により成果を評価していく。一方で、財政拡張への警戒感は当面続きそうだ。
- 今後は、官民投資ロードマップの進捗状況、8つの分野横断的な課題、そして2027年度予算の策定過程、日本銀行の金融政策に対する政権のスタンスなどが注目されよう。

図1 高市政権の成長戦略と予算改革



高市政権の骨太方針と日本成長戦略

骨太方針・日本成長戦略を閣議決定

7月21日、高市政権は「経済財政運営と改革の基本方針2026（骨太方針）」と「日本成長戦略」を閣議決定した。6月30日に骨太方針の原案が発表されると、「財政健全化」の文言が入らなかったことや、日本銀行の利上げを牽制しているのではないかと見方を生じさせた文言があったことが注目された。中東情勢や米国の利上げ観測の高まりなども相俟って、日本の10年債利回りは一時2.9%に到達し、円は対米ドルで減価傾向となった（図2参照）。その後、骨太方針に修正が入り、閣議決定に至った。

骨太方針と日本成長戦略に代表される高市政権の経済財政政策は、「強い経済」の構築と「財政の持続可能性」の一体的な実現が目標とされる。「強い経済」にとって、国内投資が重要であり、政府予算の予見可能性を高めることで民間投資を誘発し、生産性を高め、供給力の拡大が目指されている。「財政の持続可能性」については、債務残高対国内総生産（GDP）比の安定的な低下を目標に位置付け、その中で可能となる財政規模を精査し、金融市場の信認確保に留意して国債発行額などを具体化していくという。こうした新たな経済財政運営の取組は、「責任ある積極財政」に基づく「中長期経済財政計画」と位置付けられた（図1参照）。

成長戦略

高市政権の成長戦略の主軸は、官民投資の加速である。官民投資ロードマップでは、危機管理投資・成長投資を推進し、62の主要な製品・技術等において、2040年度までの累計で370兆円を超える官民投資が想定されている。日本成長戦略などの施策によって、2040年度に250兆円の国内投

資を実現することが新たな官民目標となった。

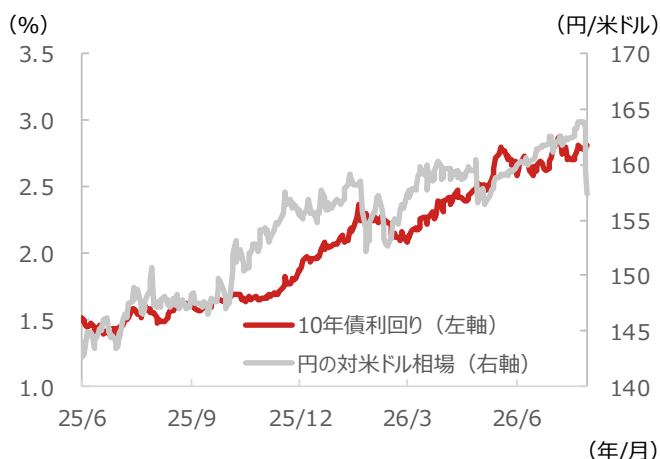
高市首相は、官民投資ロードマップについて、「官主導の産業政策は成功するのか、という疑問をもたれやすいが、今回は、産学官で練り上げた政策」であると述べた。興味深いのは、17の戦略分野全体を「ポートフォリオとして捉える必要がある」とされた点だ。「個別事業の短期的な成否だけではなく、17の戦略分野全体として、中長期の時間軸により成果を評価していく」という。戦略17分野において62の「主要な製品・技術等」について、足もとの収益源、次の稼ぎ頭、未来に向けた成長の芽、という形で時間軸が整理されている（図3参照）。幅広く目配りして、その中から勝てる分野が出てくれば、結果として成功であるとの考え方は、不確実性が高い時代において妥当であろう。一方で、勝算が低下している事業領域について、結果的に撤退が遅れる可能性は否定できないが、高市首相は「『官民投資ロードマップ』では、その進捗についてKPIを設定し、5W1Hを明確化し、PDCAを回しながら効果がないものは柔軟に見直し」していくと述べている。

なお、経済政策の不確実性が高まると、企業は投資判断に慎重化しやすいとの研究もある。高市政権が分野を特定して官民投資にコミットしたことで、予見可能性が高まり、企業の設備投資意欲が高まることが期待される。

財政の持続可能性

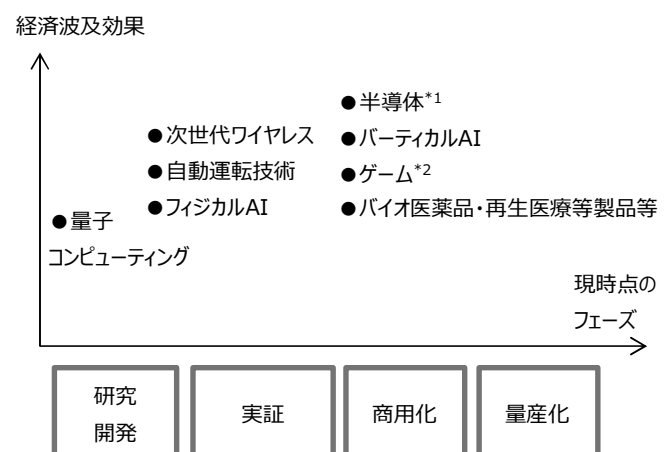
この政策を実現するため、「強く豊かな日本」投資枠の創設など、予算編成の抜本改革も掲げられた。この投資枠においては、概算要求では上限を設けず、複数年の予算措置が講じられる。この部分だけ見れば、財政拡張が行き過ぎるのではないかと懸念もあるが、財政の持続可能性を担保する目標も掲げられた。債務残高対GDP比の安定的低下を財政

図2 日本の10年債利回りと円の対米ドル相場



出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

図3 62の「主要な製品・技術等」の整理



注：現時点の技術・事業フェーズと2040年度までの経済波及効果による62の「主要な製品・技術等」の整理（イメージ）から、経済波及効果が大きい一部を抽出したもの。*1 フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体。*2 2033年度までの波及効果が示されている。

出所：内閣官房（<https://www.cas.go.jp/>）資料より野村アセットマネジメント作成

運営目標の中核と位置づけるとともに、その中でも可能となる財政規模を精査し、今後の予算編成に当たって、市場の信認確保に配慮しつつ、通年の国債発行額などを具体化していくという。

370兆円超の官民投資ロードマップが発表された際、内閣府は、追加財政支出を年実質10兆円と仮定して、3つのシナリオの下での国・地方の公債等残高対GDP比の試算値を示している。名目成長率が+3%程度となれば、2030年代半ばまで、公債等残高対GDP比の低下が想定されている（図4参照）。

ただし、この試算値によって債券市場の財政拡張への警戒感を完全に払拭することは難しいだろう。消費税率引き下げ・給付付き税額控除の導入や防衛費拡大の議論が残っているためだ。加えて、財政運営目標の指標を算出する際には控除されるが、「つなぎ国債」によるファイナンスも検討されている。

日銀の金融政策

今回の骨太方針原案では、日本銀行の金融政策に関連する表現が、金融市場の注目を集めた。高市政権は、利上げに慎重なスタンスであると見られてきたが、『『強い経済』の実現に向けては、適切な金融政策運営が行われることも非常に重要である』、『日本銀行には、日本銀行法第4条及び政府・日本銀行の共同声明の趣旨に沿って政府と緊密に連携し』といった文章が入ったことで、利上げを牽制しているのではないか、との見方が一部で高まった。

その後の金融市場の反応を受けて、文章と脚注が追加されたと考えられる。その結果、日本銀行の「物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資する」という理念と金

融政策の自主性に配慮する形になった（図5参照）。

今後の注目点

株式市場においては、官民投資ロードマップの進捗状況と「勝ち筋」が見えるセクターや事業領域がどこか、焦点が当たるだろう。

さらに、官民投資ロードマップを策定する過程で投資促進のため解消する必要があるとされた、「8つの分野横断的な課題」が解消に向かうかどうかとも注目される。特に、内外市場関係者は、労働時間規制等を含む労働市場改革への関心が高いだろう。2026年夏以降、労働政策審議会で議論されていく。

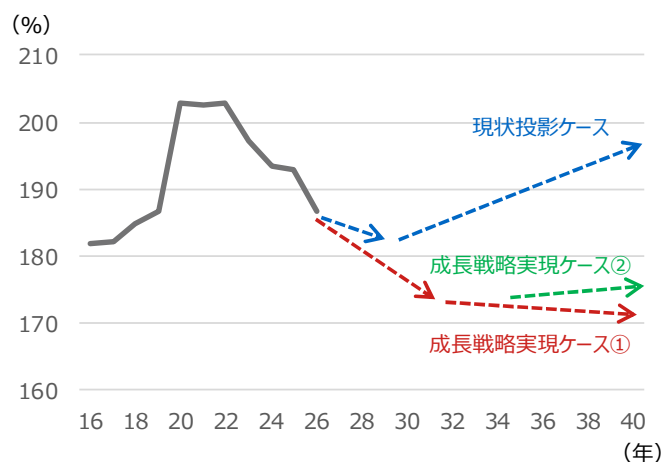
一方、債券市場においては、2027年度予算の策定過程が変化することで、その結果が見極められるまで、財政拡張と国債需給に対する警戒感が残るかもしれない。

また、金融市場参加者の一部は、日本銀行がビハインド・ザ・カーブ（インフレの進行に対して利上げが遅れている状態）に陥っているのではないかと懸念している。日本銀行の利上げを政府が止めるとの観測が高まると、先行きのインフレの不確実性を背景にした長期金利上昇につながりかねない。今後も高市政権の金融政策に対するスタンスは引き続き注目されるだろう。

（2026年7月31日までの情報に基づく）

胡桃澤 瑠美（チーフ・エコノミスト）

図4 国・地方の公債等残高対GDP比の試算



注：実線は「中長期の経済財政に関する試算」（2026年1月）に基づく。破線の矢印は「日本成長戦略の下での中長期的な経済・財政の姿に関する試算」（2026年6月）で示された図表のイメージ。各ケースは成長戦略の効果の発現度合いに応じたもの。

出所：内閣府（<https://www.cao.go.jp/>）資料より野村アセットマネジメント作成

図5 骨太方針における金融政策に関する記載

「強い経済」の実現に向けては、**「安定的な物価上昇」の実現に資する適切な金融政策運営が行われることが非常に重要である。**（略）

日本銀行には、内外の経済情勢等を十分に注視しつつ、日本銀行法、政府・日本銀行の共同声明の趣旨に沿って政府と緊密に連携し、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

＜脚注＞日本銀行法第3条（日本銀行の通貨及び金融の調節における自主性は、尊重されなければならない）に基づき、金融政策の具体的な手法については日本銀行に委ねられる。

注：赤字部分および脚注は、骨太方針原案から加筆された内容。
出所：内閣府（<https://www.cao.go.jp/>）資料より野村アセットマネジメント作成

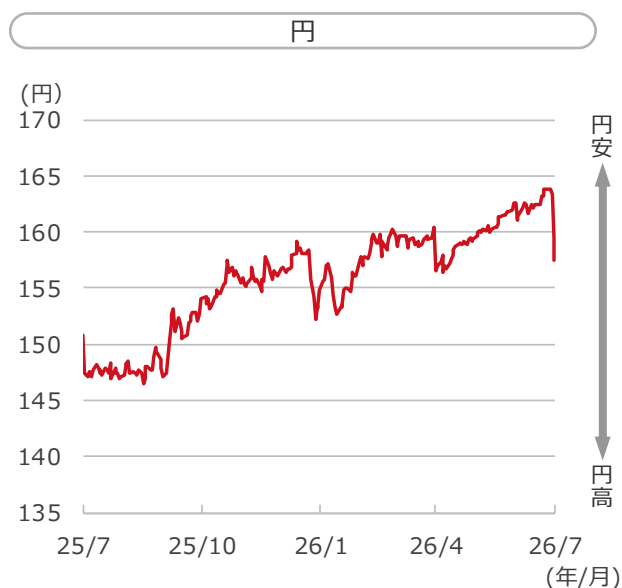


円

2026年7月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝157.4円となり、6月末の162.6円に対して3.2%の円高となった。円は、上旬に上昇、その後反落し、月末に大きく反発した。

上旬は、韓国財政経済省高官が為替を巡り日米と緊密に意思疎通していると述べたことや、片山財務相が為替政策を巡る政府方針に変更はないと発言したことを受け、為替介入への警戒感が強まるもと、円は上昇した。加えて、政府が年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）を含む公的年金に国内資産投資の拡大を促す方針を示したことも、円買い材料となった。中旬は、6月の米消費者物価指数（CPI）や米生産者物価指数（PPI）が市場予想を下振れ、円が対米ドルで上昇する場面もみられたが、中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が上昇したことなどから、円は対米ドルで下落した。下旬は、原油高や米金利上昇を背景に円売り圧力が続いたが、月末にかけては、日本政府・日銀による為替介入とみられる動きなどから、円は大きく反発した。日銀会合では政策金利が据え置かれたが、市場の反応は限定的だった。その後、米国財務省が協調して円買い介入を実施したと報じられたことなどから、円は続伸した。

今後の円相場を見る上では、日米の金融政策動向や中東情勢が注目される。特に米連邦準備制度理事会（FRB）や日銀の利上げ見通しに変化があれば、円相場に影響を及ぼし得る。



期間：2025年7月末～2026年7月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

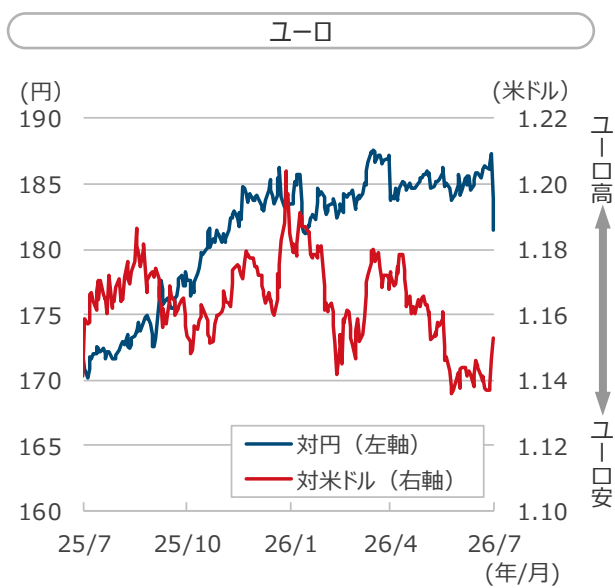


ユーロ

2026年7月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.15米ドルとなり、6月末の1.14米ドルに対して0.9%のユーロ高となった。ユーロは、中旬にかけて振れを伴いつつ横ばいで推移し、月末に上昇した。なお、対円では、米ドル安（円高）の影響から、1ユーロ＝185.7円から181.4円へ2.3%のユーロ安となった。

上旬は、6月の米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を下振れ、FRBによる利上げ観測が後退したことから、ユーロは対米ドルで上昇する場面もみられた。一方、6月のユーロ圏消費者物価指数（HICP）速報値が市場予想を下振れ、欧州中央銀行（ECB）の追加利上げ観測がやや後退したことで、上値は抑えられた。中旬は、6月の米CPI・米PPIが市場予想を下振れたことを受けてユーロは対米ドルで持ち直したが、中東情勢の再緊迫化に伴う原油高がユーロ圏景気の重荷として意識され、方向感に欠ける展開となった。下旬は、ECBが政策金利の据え置きを決定しつつ、追加利上げの可能性を残したことから、ユーロは方向感の出にくい展開となった。その後、米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が据え置かれ、会合前に意識されていた利上げへの警戒がやや和らいだことから、ユーロは対米ドルで上昇した。

今後のユーロ相場を見る上では、米欧の景気・物価動向を受けた金融政策や中東情勢が焦点となる。特にFRBとECBの利上げ見通しに変化が生じれば、ユーロ相場に影響を及ぼし得る。



期間：2025年7月末～2026年7月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

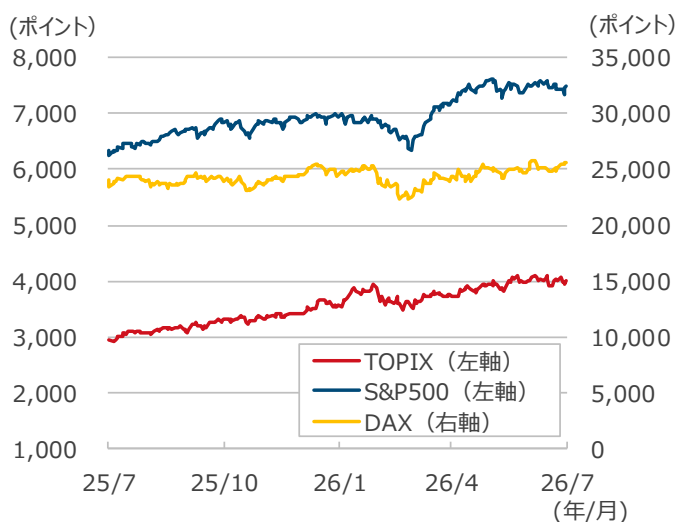
先進国株式

2026年7月末のTOPIXは4,003.30ポイントとなり、6月末から0.2%上昇した。月初は、出遅れ感のあった内需関連株にも買いが広がり、TOPIXは最高値を更新した。その後は、人工知能（AI）・半導体関連への過度な成長期待の修正などから米韓のハイテク株が下落したほか、米長期金利の上昇も重しとなり下落基調となった。月末には、ハイテク関連を中心とした良好な企業決算などから反転する局面もみられ、月間では小幅な上昇となった。

2026年7月末のS&P500は7,489.72ポイントとなり、6月末から0.1%下落した。月初より、イラン情勢を巡る不透明感やAI関連銘柄の高値警戒感から上値の重い展開が続き、中旬にはインフレ率の鈍化や銀行の堅調な業績発表を好感する局面もあったが、全体的には狭い範囲で推移した。下旬には、原油価格上昇に加え、大手ハイテク企業の巨額のAI関連投資に対する懸念などが株価を下押しした後、月末に反発したが、月間では小幅下落した。

2026年7月末のDAXは25,629.24ポイントとなり、6月末から2.5%上昇した。月初に、ユーロ圏のインフレ率鈍化などを背景に上昇した後、中東情勢の再緊迫化などから下落し、その後も中旬にかけて弱含む展開となった。しかし、下旬にはソフトウェア企業の堅調な業績発表などを背景に反発し、月間で上昇した。

株価指数



期間：2025年7月末～2026年7月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

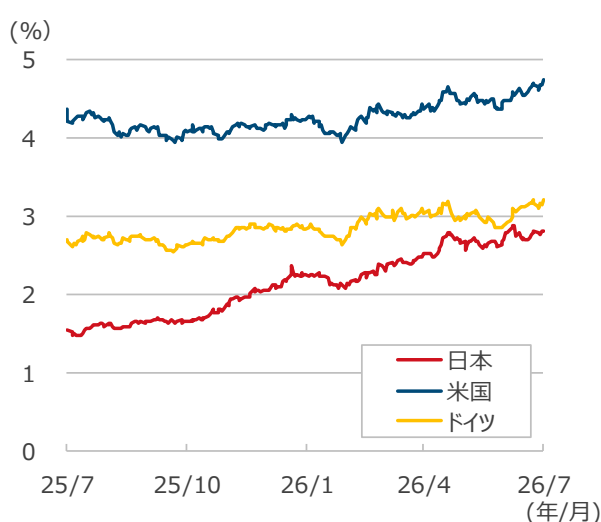
先進国債券

2026年7月末の日本の10年国債利回りは2.81%となり、6月末から0.12%上昇した。上旬には、前月末に公表された「骨太の方針」原案をめぐる財政拡張への警戒などから、利回りは上昇した。中旬には政府高官発言や堅調な20年債入札の結果を受けて利回りは低下したものの、下旬には、原油高に伴うインフレリスクや、食料品に対する消費減税案を巡る財政拡張懸念から、利回りが上昇した。月間での利回りは上昇した。

2026年7月末の米国の10年国債利回りは4.73%となり、6月末から0.27%上昇した。月前半は、米国とイランの緊張激化で原油価格が上昇し、インフレ圧力が強まったことに加え、FRBウォラー理事が利上げの必要性について言及したことで、利回りは上昇した。月後半は、FOMCが政策金利の据え置きを決定したものの、中東情勢の悪化懸念から原油価格がさらに上昇し、インフレの上振れリスクが意識されたことで、利回りは上昇した。月間での利回りは上昇した。

2026年7月末のドイツの10年国債利回りは3.21%となり、6月末から0.35%上昇した。月前半は、地政学リスクの高まりを受けて原油価格が急騰し、利上げ観測が一段と強まったことで、利回りは上昇した。月後半は、ECBが政策金利の据え置きを決定したものの、原油価格の更なる上昇を受けて追加利上げ観測が強まり、利回りは上昇した。月間での利回りは上昇した。

10年国債利回り



期間：2025年7月末～2026年7月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

金融市場の動き

株式市場		変化率					
	2026年7月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
日経平均株価（日本）	64,362.02	-8.1%	8.6%	20.7%	56.7%	94.0%	135.9%
TOPIX（日本）	4,003.30	0.2%	7.4%	12.3%	36.0%	72.4%	110.6%
NYダウ工業株30種（米国）	52,485.03	0.3%	5.7%	7.3%	18.9%	47.6%	50.2%
S&P500（米国）	7,489.72	-0.1%	3.9%	7.9%	18.1%	63.2%	70.4%
NASDAQ総合（米国）	25,373.85	-3.2%	1.9%	8.1%	20.1%	76.9%	72.9%
DAX（ドイツ）	25,629.24	2.5%	5.5%	4.4%	6.5%	55.8%	64.9%
ハンセン指数（香港）	25,884.43	13.1%	0.4%	-5.5%	4.5%	28.9%	-0.3%
上海総合指数（中国）	3,832.26	-6.4%	-6.8%	-6.9%	7.2%	16.4%	12.8%
BSE SENSEX（インド）	78,094.64	2.1%	1.5%	-5.1%	-3.8%	17.4%	48.5%
MSCIオールカントリー（米ドルベース）	1,120.51	0.0%	4.0%	7.3%	20.5%	58.5%	54.7%
MSCI新興国（米ドルベース）	1,665.89	-3.3%	4.1%	9.0%	34.0%	59.1%	30.4%

商品・リート・債券市場		変化率					
	2026年7月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
WTI原油スポット価格（米ドルベース）	84.67	21.8%	-19.4%	29.8%	22.2%	3.5%	14.5%
金先物（米ドルベース）	4,107.00	1.7%	-11.3%	-13.4%	22.6%	104.4%	126.0%
東証リート指数※	5,083.42	3.0%	-0.4%	-4.2%	4.4%	13.6%	6.6%
S&P先進国リート指数（米ドルベース）※	1,764.36	2.7%	4.8%	12.2%	20.3%	36.2%	19.3%
米国ハイ・イールド債券指数※	627.14	-0.3%	0.4%	1.1%	5.0%	26.6%	21.7%
JPモルガン新興国債券指数（米ドルベース）※	1,030.75	-1.5%	-0.1%	0.7%	7.7%	27.2%	10.9%

注：※はトータルリターン

債券利回り		利回り差					
	2026年7月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
日本10年国債	2.81%	0.12%	0.28%	0.55%	1.25%	2.19%	2.78%
米国10年国債	4.73%	0.27%	0.36%	0.50%	0.36%	0.78%	3.51%
ドイツ10年国債	3.21%	0.35%	0.17%	0.36%	0.51%	0.71%	3.67%

為替市場（対円レート）		変化率					
	2026年7月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
米ドル	157.4円	-3.2%	0.5%	1.7%	4.4%	10.6%	43.5%
ユーロ	181.4円	-2.3%	-1.2%	-1.1%	5.4%	16.0%	39.4%
英ポンド	212.2円	-1.6%	-0.4%	0.2%	6.6%	16.2%	39.1%
豪ドル	110.4円	-1.9%	-2.1%	2.4%	14.0%	15.5%	37.0%
カナダ・ドル	112.3円	-1.9%	-2.6%	-1.2%	3.2%	4.1%	27.7%
ブラジル・リアル	31.0円	-1.5%	-1.8%	5.4%	15.2%	3.1%	47.4%
トルコ・リラ	3.3円	-4.9%	-4.2%	-6.8%	-10.5%	-37.3%	-74.5%
南アフリカ・ランド	9.5円	-4.2%	1.2%	-1.0%	14.8%	19.4%	26.6%
インドルピー	1.7円	-2.7%	1.1%	-0.5%	-2.9%	-3.3%	13.2%

注：プラスは円安、各通貨高に動いたことを示す。

注：変化率、利回り差は2026年7月末を基準として算出している。

出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

経済カレンダー
2026年8月16日～2026年9月12日

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
8/16	17	18	19	20	21	22
	(日)4-6月期GDP(1次速報値)	(米)7月住宅着工件数 (米)7月鉱工業生産指数 (独)8月ZEW景況感指数	(日)6月機械受注	(日)7月貿易収支 (米)7月景気先行指数	(日)7月消費者物価指数	
23	24	25	26	27	28	29
		(米)6月S&Pコタリティ・ケース・シラー住宅価格指数 (米)7月新築住宅販売件数 (米)8月コンファレンスボード消費者信頼感指数 (独)8月Ifo景況感指数	(米)7月個人消費支出 (米)4-6月期GDP(改定値) (米)7月耐久財受注	(ブラジル)7月経常収支	(日)7月失業率 (日)7月有効求人倍率	
30	31	9/1	2	3	4	5
	(日)7月鉱工業生産指数 (日)7月新設住宅着工戸数 (中)8月製造業PMI(購買担当者景気指数) (トルコ)4-6月期GDP	(米)8月ISM製造業景況感指数 (ユーロ圏)8月消費者物価指数 (ユーロ圏)7月失業率 (ブラジル)4-6月期GDP	(米)8月ADP雇用統計 (米)7月製造業受注 (豪)4-6月期GDP	(米)7月貿易収支 (米)8月ISM非製造業景況感指数	(日)7月家計調査 (米)8月雇用統計 (ブラジル)8月貿易収支	
6	7	8	9	10	11	12
	(独)7月鉱工業生産指数	(日)4-6月期GDP(2次速報値) (日)7月経常収支 (日)8月景気ウォッチャー調査 (中)8月貿易収支 (南ア)4-6月期GDP	(日)8月マネーストック (中)8月生産者物価指数 (中)8月消費者物価指数	(米)8月生産者物価指数 (米)8月中古住宅販売件数 (ユーロ圏)金融政策発表 (トルコ)金融政策発表	(日)8月国内企業物価指数 (米)8月消費者物価指数 (米)9月ミシガン大学消費者信頼感指数 (ブラジル)8月消費者物価指数(IPCA)	

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報をを用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

日本・米国・欧州 経済指標		2025年					2026年						
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	—	14	—	—	15	—	—	17	—	—	22	—
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	—	-2.3	—	—	0.7	—	—	1.8	—	—	—	—
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.7	2.9	3.0	2.9	2.1	1.5	1.3	1.5	1.4	1.5	1.7	—
	完全失業率(%)	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	—
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	—	4.4	—	—	0.5	—	—	2.1	—	—	1.5	—
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.9	3.0	—	2.7	2.7	2.4	2.4	3.3	3.8	4.2	3.5	—
	失業率(%)	4.3	4.4	—	4.5	4.4	4.3	4.4	4.3	4.3	4.3	4.2	—
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	—	0.3	—	—	0.2	—	—	0.0	—	—	0.4	—
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.0	2.2	2.1	2.1	2.0	1.7	1.9	2.6	3.0	3.2	2.8	2.9
	失業率(%)	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.4	6.3	6.3	6.3	6.3	—

注：欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。
※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料について
当資料は、市場環境等に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年8月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有望証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

米国ハイ・イールド債券指数：ICE BofA US High Yield Constrained Index

JPモルガン新興国債券指数：JP Morgan Emerging Markets Bond Index (EMBI) Global Composite

●日経平均株価（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。●TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品です。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに付与されています。●S&P先進国リート指数、S&P500はスタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。●MSCIオールカントリー、MSCI新興国は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●ICE BofA US High Yield Constrained Index SM/®は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。●JP Morgan Emerging Markets Bond Index (EMBI) Global Compositeは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。